



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社フェローテック

上場取引所 東

コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,760	18.6	838	42.0	844	343.9	583	ー
27年3月期第1四半期	14,129	48.1	590	ー	190	△60.4	△44	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 350百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △1,393百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.95	18.93
27年3月期第1四半期	△1.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	80,695	39,538	48.3	1,265.00
27年3月期	79,410	39,431	48.9	1,260.82

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,974百万円 27年3月期 38,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		0.00	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	12.9	1,550	29.2	1,400	67.8	950	168.0	30.83
通期	65,000	10.0	3,000	79.5	2,500	23.1	1,700	ー	55.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	30,903,702株	27年3月期	30,903,702株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	93,424株	27年3月期	93,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	30,810,278株	27年3月期1Q	30,810,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が順調なことから、緩やかに拡大しており、中国は経済成長率は鈍化したものの一定の成長が継続されています。我が国の経済は、量的緩和策の継続により、企業活動に回復の兆しが見え、設備投資や賃上げによる消費者マインドの向上、海外からの旅行者増加などにより、景況感も改善傾向がみられます。また、為替相場では、小幅な値動きが続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体やFPD業界の設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池業界では、世界の太陽電池設置量が増加しており、我が国のほか中国・米国に加え、インドや南米など新興国でも設置が進んでいます。自動車産業は、中国市場での販売が前年割れとなりましたが、北米市場が堅調に推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル製造装置向けの真空シールや製造工程で使用されるマテリアル製品の需要が堅調でした。太陽電池関連事業におきましては、パネル価格は市場での競争激化により販売価格低下などの影響を受けました。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シートが好調であり増産投資を継続しております。加えてパワー半導体向けのアルミナ基板の販売も計画のとおりとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,760百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は838百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は844百万円（前年同期比343.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックスなど半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォンやPC用半導体およびフラッシュメモリーなどの製造用途に需要が増加となりました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、サブアセンブリや受託製造が一段落したため減少しました。LED用蒸着装置は通信チップ用途に増加に転じました。シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は7,263百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は709百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、中国市場で5ギガワットを超す導入量となりましたが、太陽電池パネルの価格下落の結果、海外パネルメーカーで事業売却や経営統合するなど目まぐるしい市場環境でありました。パネル価格は市場での競争激化により低位で推移し、当社のシリコン製品もコストダウンを要求され厳しい販売価格で推移しました。石英坩堝などの消耗品については、ユーザーの業績不振により需要が減少しました。また、一部の取引先が経営破綻したため貸倒引当金を計上しました。

この対策として前年度にシリコン製品や石英坩堝の製造拠点の移転や減損処理など損益改善策を実施した結果、当第1四半期に設置および試運転が完了し量産体制に入ったため、第2四半期以降に施策効果が表れてくる見込みです。

この結果、当該事業の売上高は4,700百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は487百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、中国市場向けの温調シート搭載型の高級車販売も好調でした。医療検査装置やバイオ関連機器用途も好調で、国内の家電分野や食品ショーケース用途などの販売も堅調に推移し、売上高は計画を上回りました。パワー半導体用基板も順調に売上を伸ばしました。

磁性流体は、車載用スピーカーを始め、4Kテレビ用スピーカーや釣具リールなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は3,338百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益は605百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,285百万円増加し、80,695百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金1,618百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,177百万円増加し、41,157百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金2,254百万円の増加と短期借入金234百万円、長期借入金323百万円の減少によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ107百万円増加し、39,538百万円となりました。これは主として、利益剰余金337百万円の増加と為替換算調整勘定162百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,517,647	9,517,880
受取手形及び売掛金	16,971,007	18,589,414
商品及び製品	5,887,154	5,171,051
仕掛品	2,408,382	2,437,183
原材料及び貯蔵品	5,840,708	6,752,822
その他	3,698,406	5,059,686
貸倒引当金	△904,797	△1,163,465
流動資産合計	44,418,509	46,364,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,287,309	7,150,734
機械装置及び運搬具(純額)	9,995,789	10,760,571
工具、器具及び備品(純額)	6,394,347	6,235,591
土地	638,540	630,792
リース資産(純額)	404,621	391,217
建設仮勘定	3,018,448	2,015,958
有形固定資産合計	27,739,056	27,184,865
無形固定資産		
のれん	530,176	488,514
その他	1,345,420	1,393,786
無形固定資産合計	1,875,596	1,882,300
投資その他の資産		
その他	5,972,131	5,859,114
貸倒引当金	△594,701	△594,952
投資その他の資産合計	5,377,430	5,264,161
固定資産合計	34,992,083	34,331,328
資産合計	79,410,592	80,695,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,241,079	15,495,178
短期借入金	8,352,662	8,118,075
1年内返済予定の長期借入金	3,321,300	3,138,180
未払法人税等	283,724	285,109
賞与引当金	954,851	889,137
その他	5,381,934	5,224,475
流動負債合計	31,535,553	33,150,157
固定負債		
長期借入金	5,239,960	4,916,122
退職給付に係る負債	176,339	181,782
役員退職慰労引当金	55,950	29,450
資産除去債務	82,643	82,823
その他	2,888,936	2,796,771
固定負債合計	8,443,828	8,006,950
負債合計	39,979,381	41,157,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	1,368,728	1,705,973
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	28,286,972	28,624,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,170	155,257
為替換算調整勘定	10,461,849	10,298,872
退職給付に係る調整累計額	△102,708	△103,411
その他の包括利益累計額合計	10,559,311	10,350,718
新株予約権	8,927	12,930
非支配株主持分	575,998	550,927
純資産合計	39,431,211	39,538,794
負債純資産合計	79,410,592	80,695,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,129,939	16,760,673
売上原価	10,964,307	12,627,423
売上総利益	3,165,631	4,133,249
販売費及び一般管理費	2,574,875	3,294,308
営業利益	590,756	838,941
営業外収益		
受取利息	4,920	9,346
為替差益	—	157,817
持分法による投資利益	27,361	32,753
その他	30,666	39,884
営業外収益合計	62,947	239,802
営業外費用		
支払利息	139,246	137,479
為替差損	202,703	—
その他	121,601	97,121
営業外費用合計	463,551	234,601
経常利益	190,152	844,142
特別利益		
固定資産売却益	1,537	3,466
特別利益合計	1,537	3,466
特別損失		
固定資産処分損	9,996	1,664
減損損失	38,989	—
関係会社株式評価損	—	3,722
特別損失合計	48,986	5,386
税金等調整前四半期純利益	142,703	842,222
法人税等	182,179	283,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,476	558,797
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,772	△24,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,248	583,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,476	558,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,930	△44,913
為替換算調整勘定	△1,459,317	△161,265
退職給付に係る調整額	1,833	△702
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,026	△1,853
その他の包括利益合計	△1,353,579	△208,734
四半期包括利益	△1,393,056	350,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,373,906	375,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,149	△25,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,113,910	5,015,652	2,078,450	13,208,013	921,925	14,129,939	—	14,129,939
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,217	—	—	29,217	—	29,217	△29,217	—
計	6,143,128	5,015,652	2,078,450	13,237,231	921,925	14,159,156	△29,217	14,129,939
セグメント利益又 は損失(△)	428,256	△109,214	284,858	603,900	1,332	605,232	△14,476	590,756

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において「装置関連事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に38,989千円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,263,758	4,700,573	3,338,248	15,302,580	1,458,093	16,760,673	—	16,760,673
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,639	—	—	12,639	580	13,219	△13,219	—
計	7,276,398	4,700,573	3,338,248	15,315,219	1,458,673	16,773,893	△13,219	16,760,673
セグメント利益又 は損失(△)	709,071	△487,893	605,736	826,914	21,869	848,784	△9,842	838,941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。